

## 一般競争入札公告

沖縄県立沖縄ろう学校長が発注する「沖縄ろう学校感知器設備更新工事」について、地方自治法第 234 条第 1 項の規定により、一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和 7 年 9 月 25 日

沖縄県立沖縄ろう学校長

### 1 入札に付する事項

- (1) 件 名 沖縄ろう学校感知器設備更新工事
- (2) 工事場所 北中城村字屋宜原 415
- (3) 工事内容 屋内運動場及びプール棟における感知器設備更新工事（別紙仕様書のとおり）
- (4) 契約期間 契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日（火）
- (5) 設置場所 沖縄県立沖縄ろう学校（沖縄県中頭郡北中城村字屋宜原 415）
- (6) 最低制限価格 設定する

### 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる要件を全て満たしている有資格業者であること。

- (1) 沖縄県「令和 7・8 年度入札参加資格者名簿（建設工事）」に消防施設工事業として登録されている者。
- (2) 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 3 条に定める建設業の許可を受けた者であること。
- (3) 建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。
- (4) 入札に参加しようとする者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。
- (5) 平成 27 年 4 月 1 日から入札参加資格確認資料の提出期間の最終日までに、次に該当する業務を元請けとして施行し、完成・引渡し完了した実績を 1 件以上有すること。  
・沖縄県、国又は県内市町村が発注した感知器設備の新設または更新工事
- (6) 次に掲げる基準を満たす技術資格者を配置できること。  
ア 消防設備士甲種 4 類の有資格者  
イ 競争入札に参加しようとする者との間で、3 ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係があること。
- (7) 沖縄本島内に事業所をもつ者。

### 3 入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づき更正手続開始の申立てをした者又は申立てがなされた者又は、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づき民事再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に掲げる暴力団員及び、それらの利益となる活動を行う者。
- (4) 入札参加資格確認申請提出の日から入札日の間において、沖縄県の指名停止又は指名除

外措置を受けた者。

#### 4 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 期間 公告の日から令和7年10月9日(木)まで
- (2) 配布方法 申請書様式等は沖縄県ホームページに掲載。
- (3) 問合せ先 沖縄県立沖縄ろう学校

〒901-2304 沖縄県中頭郡北中城村字屋宜原 415

電話番号：098-932-5475

電子メール：jimu@okiro-sh.open.ed.jp

担当：川平(かわひら)・上間(うえま)

※現場確認を希望する場合は、事前に担当者あて連絡・調整を行うこと。

#### 5 入札参加資格申込み

この公告による入札参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)及び関係書類を期限内に提出すること。申請書等の修正、差し替え、追加、再提出(以下「修正等」という。)は提出期限内に限り認める。提出期限後に、書類の記載漏れや添付漏れ等が見付かった場合は、入札参加資格なしとする。

なお、書類の作成等に要する費用は、申請書の負担とし、提出された書類は返却しない。

- (1) 提出期限 公告の日から令和7年10月7日(火)午後5時まで
- (2) 提出場所 4(3)
- (3) 提出方法 持参または郵便(書留若しくは特定記録郵便による)で提出すること。
- (4) 通 知 入札参加資格の審査結果については、令和7年10月8日(水)までに直接又は郵送にて通知する。

#### 6 入札執行の日時及び場所、落札者の決定方法

- (1) 日時 令和7年10月10日(木)午後3時
- (2) 場所 沖縄県立沖縄ろう学校 小会議室
- (3) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提出した者で、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格を入札したものを入札者とする。なお、最低価格で入札した者が複数いる場合は、くじにより落札者を決定する。

イ 代理人が入札を行う場合、委任状を提出すること。委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。

ウ 落札の決定にあたっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。よって、入札者は消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 開札した場合において落札者がいない場合は、再度入札を行う。再度の入札は2回までとする。なお、最低制限価格未満で入札された場合、再度入札に参加することは認めない。

オ 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第

8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

カ 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

キ 沖縄県財務規則第126条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

## 7 入札保証金

沖縄県財務規則第100条第2項第4号により免除。

## 8 契約保証金

契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に県又は沖縄県立沖縄ろう学校長を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書（写し）を提出する場合。
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書類（写し）を提出し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合。

## 9 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

## 10 契約締結の期限

落札者は、落札決定の日から起算して7日以内に契約を結ばなければならない。

## 11 その他必要な事項

質疑については、質問書により行う。質疑がない場合は提出不要。

- (1) 提出期間 公告の日から令和7年10月1日（水）午後5時まで
- (2) 提出場所 4(3)に定めるところに持参又は電子メールにより提出する。
- (3) 回答方法 質問があった場合は、沖縄県ホームページに令和7年10月3日（金）に掲載し、個別の回答は行わない。